



平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社

コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小石 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 高倉 政和

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5719-7870

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,177	8.1	2,882	23.1	2,881	23.8	1,631	28.6
21年12月期	12,189	—	2,342	—	2,326	—	1,268	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	71.04	—	25.2	28.6	21.9
21年12月期	55.26	—	23.8	26.6	19.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,653	7,100	66.6	309.26
21年12月期	9,466	5,835	61.6	254.16

(参考) 自己資本 22年12月期 7,100百万円 21年12月期 5,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,621	△174	△366	2,682
21年12月期	2,725	△3,606	△252	1,601

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	29.0	6.9
22年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	22.5	5.7
23年12月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	—	—	—

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,247	0.6	1,278	△11.6	1,272	△12.4	728	△10.2	31.72
通期	13,285	0.8	2,565	△11.0	2,550	△11.5	1,469	△9.9	63.99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 22,975,189株 21年12月期 22,975,189株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 16,934株 21年12月期 16,934株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の業績の概況（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復と政府による経済対策を背景に景気後退から脱したものの、その後の円高の進行による輸出や生産の弱含みや物価が引き続き緩やかなデフレ状態であること等から足踏み状態が続いており、自律回復に向けて不安定な要素を残しております。雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は、欧米諸国に比べ低いものの、5%を超える水準から下がっておりません。

しかしながら、一般消費については、猛暑による一部家電製品の販売増、政府による家電エコポイント制度やエコカー補助金制度の効果等による消費の牽引がみられました。

自動車業界におきましては、環境対応車への買い替え需要等により13ヶ月連続で前年の新車登録台数を上回りましたが、エコカー補助金制度が9月上旬で終了した影響により、10月以降の新車登録台数が前年に対し30%前後も大幅に落ち込みました。また、ガソリン価格は5月をピークに下落傾向にありましたが、年末に向け再び上昇に転じ、年間平均価格は前年に比べ約11%の上昇となりました。

当業界におきましても、国内の不安定な政治情勢や足踏み状態の景気の影響を受け、依然として消費者の低価格指向が顕著であり、自動車用潤滑油の需要低下傾向が続きました。

このような市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、休日の高速道路料金1,000円の効果、第3四半期まで継続したエコカー補助金制度、現在も実施されているエコカー減税等の補助金制度・優遇税制など環境対応車への買い替え支援策を背景とし、消費者の意識・関心の高い、環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に注力するとともに、カーディーラー等の新規得意先の開拓を製品構成の上級化を図りながら積極的に推進することにより、売上数量の減少を最小限に止めるとともに平均販売単価の改善を実現できました。また、前事業年度秋口から当事業年度初頭にかけて低下した原油価格もそれ以降は一貫して上昇する中、あらゆる角度から原価低減プロジェクトを実施し、売上原価の低減を達成すると同時に、様々な業務プロセスにおいて効率化を推進することにより、経費の削減も実現し、利益率を改善いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,177百万円、営業利益は2,882百万円、経常利益は2,881百万円、当期純利益は1,631百万円となりました。

②次期の見通し

日本経済は一進一退の経済情勢から脱し、緩やかな成長が続くと予想されております。しかし、海外経済（特にアジア新興国）に依存する割合が高く、円高や欧州金融市場の不安定な状態及び内需の成長率が相対的に低いため、一般消費者の回復への実感は乏しい状況になることが予想されます。

このような環境の下、自動車潤滑油市場では、当事業年度に比し、新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、むしろ数量的には微減になるであろうと予測しております。また、平均製造原価も、直近の原油価格・資材価格の動向からみて上昇すると予測しております。

しかしながら、当社といたしましては、より環境に配慮し、消費者ニーズに合った商品を訴求し、また新規取り扱い店を拡大するとともに、引き続き原価低減に注力することにより、売上高は13,28

5百万円、経常利益は2,550百万円、当期純利益は1,469百万円を計画しております。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、10,118百万円（前事業年度末は8,871百万円）となり、1,247百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（211百万円の増加）及び短期貸付金（1,122百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、534百万円（前事業年度末は595百万円）となり、60百万円減少いたしました。これは、主に無形固定資産（36百万円の減少）及び関係会社株式（29百万円の減少）によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、3,517百万円（前事業年度末は3,601百万円）となり、84百万円減少いたしました。これは主に買掛金（209百万円の増加）、未払金（65百万円の減少）及び未払法人税等（187百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、35百万円（前事業年度末は30百万円）となり、5百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、7,100百万円（前事業年度末は5,835百万円）となり、1,265百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,631百万円増加し、剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,682百万円となり、前事業年度末より1,081百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動の結果増加した資金は、1,621百万円（前年同期比1,103百万円の減少）となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,875百万円、減価償却費の計上が186百万円であり、また売上債権の増加211百万円、仕入債務の増加209百万円及び法人税等の支払額1,388百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、174百万円（前年同期比3,432百万円の減少）となりました。これは主に貸付けによる支出4,000百万円、貸付金の回収による収入4,000百万円、有形固定資産の取得による支出203百万円及び出資金の回収による収入29百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、366百万円（前年同期比113百万円の増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	—	—	—	61.6	66.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	82.5	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	298,749	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、平成21年12月期より連結財務諸表は作成しておりません。また、平成20年12月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成18年12月期～平成20年12月期については記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識いたしております。利益配分につきましては、業績の推移を勘案したうえで利益を株主に最大限還元していく方針であります。また内部留保につきましては、今後の経営環境に対応し、企業体質強化のため充

実を図ることを基本としたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。また、平成23年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当10.5円を実施する予定です。従来予想の1株当たり期末配当5円50銭と比較すると、5円増配となります。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、予期しえない景気変動が当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車および4輪自動車のエンジンならびにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な変化が起きた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車輻よりEV（電気自動車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響をうけることが予想されますが、現時点では短期的かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正油ブランド、量販店チェーンが独自に展開する独自潤滑油ブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格の変動による影響について

中国とインドを中心とするアジア新興国の旺盛な需要により、今後も原油価格は維持ないし上昇するものと予想されます。また、短期間に異常な高騰をするなど急激な変動をした場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故について

当社は製品の製造を主に3社に委託しておりますが、それぞれの企業の特長などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施し

ておりますが、仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではあります。新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制について

当社は親会社グループとロイヤリティーの支払、製品の輸入などの海外取引が発生します。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社のキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

⑦個人情報について

当社では製品開発、マーケット情報の分析のために少数ではありますが、個人情報を取得しております。社内体制といたしまして、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、個人情報保護委員会活動により社内モニタリング体制を構築しておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害について

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫4箇所を全国に分散しております。地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しておりますが、大規模な地震等が発生した場合、財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売（代理店）契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランドの製品に関する「License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティーを支払っております。

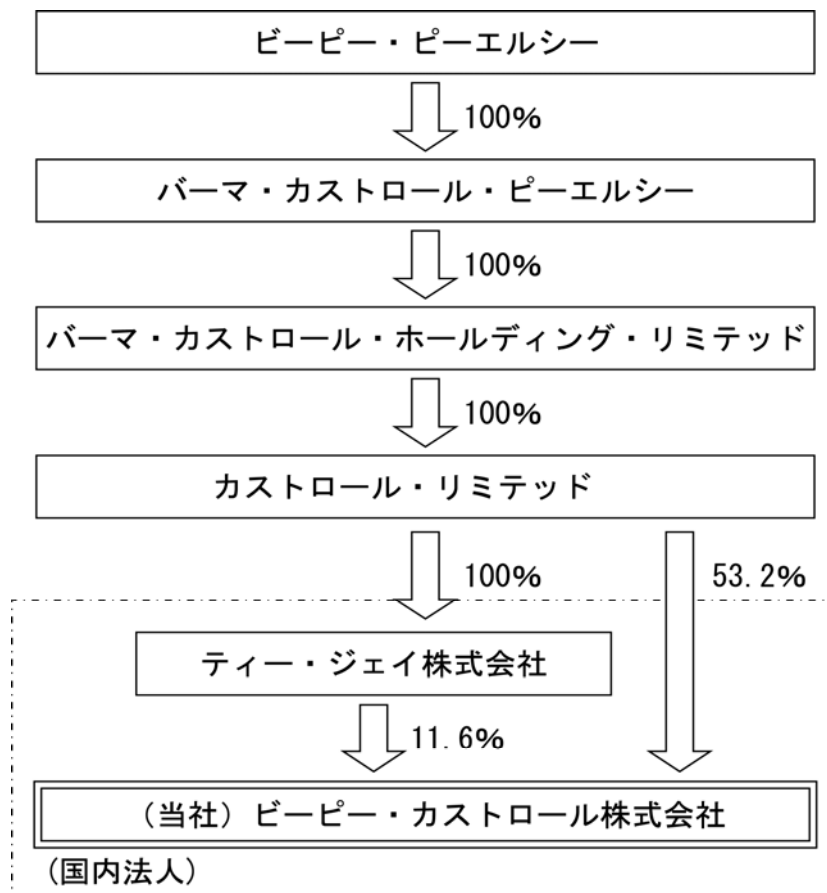
当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、BPグループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

す。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）、及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、高性能かつ高品質なBPブランド及びカストロールブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

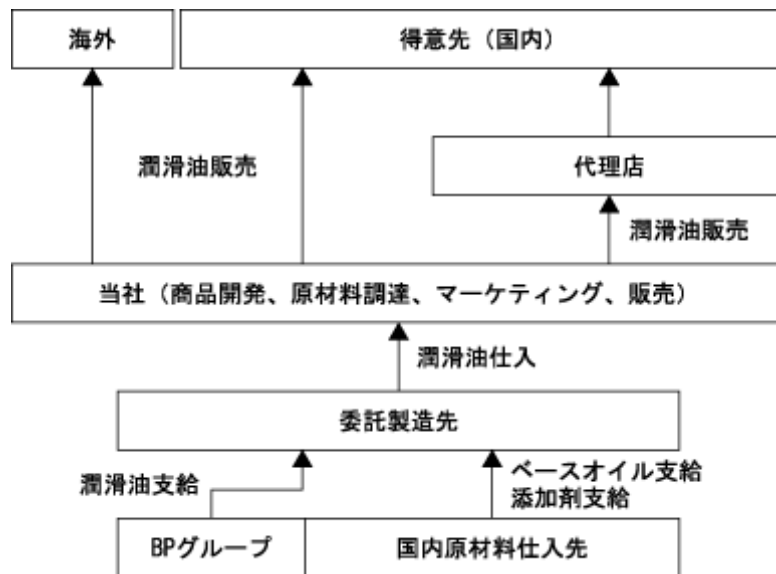
当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びカストロールブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は、新車販売の低迷、自動車用潤滑油の需要減少といった販売面での状況に加え、原材料価格に大きな影響を与える原油価格についても実需を適正に反映しない投機マネーによる乱高下のリスクに常に直面しております。このような市場環境におきましても、当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする中長期的な会社の経営戦略

平成19年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当期におきましては、環境対応車への購入支援策を背景に、低粘度・省燃費プレミアムオイルの販売及び新規得意先の開拓が功を奏し、4%を達成いたしました。ベストなブランドメーカーとして更なるシェアアップを目指します。

当社は、中長期的には、数量においては年率1～2%の減少、売上高においても全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。当社の挑戦は、このような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に投資を集中する。
2. プレミアムかつ差別化された製品とサービスを提供する。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、ホームセンター、カーディーラー、整備工場）に焦点を当てる。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）を常に向上させる。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求する。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行は依然不透明であり、新車登録台数は政府による補助金政策等により大幅に影響を受けます。この厳しい経営環境下において、当社の対処すべき最優先課題は、前述の5つの戦略の実行に注力し、着実な成果をあげることにあります。

また、どのように困難な経営環境下におきましても、当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」

に關しましては、全役員及び全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,229	110,231
受取手形	※2 98,436	※2 98,511
売掛金	2,225,040	2,436,171
商品及び製品	525,915	498,325
原材料及び貯蔵品	63,000	27,413
前払費用	40,812	30,263
繰延税金資産	359,436	320,082
短期貸付金	4,961,985	6,084,821
未収入金	425,885	503,271
その他	18,360	9,975
貸倒引当金	△339	△200
流動資産合計	8,871,764	10,118,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,809	186,809
減価償却累計額	△97,428	△111,535
建物（純額）	89,380	75,273
車両運搬具	1,996	—
減価償却累計額	△1,854	—
車両運搬具（純額）	142	—
工具、器具及び備品	466,594	543,606
減価償却累計額	△271,336	△321,601
工具、器具及び備品（純額）	195,258	222,005
建設仮勘定	32,001	23,686
有形固定資産合計	316,782	320,964
無形固定資産		
ソフトウェア	38,979	2,238
電話加入権	3,294	3,294
無形固定資産合計	42,274	5,532
投資その他の資産		
投資有価証券	20,605	24,980
関係会社株式	35,000	5,200
長期前払費用	1,120	402
繰延税金資産	4,826	6,580
敷金及び保証金	173,396	169,876
その他	1,546	1,069
貸倒引当金	△491	—
投資その他の資産合計	236,003	208,108
固定資産合計	595,060	534,606
資産合計	9,466,825	10,653,474

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,542	1,147,910
未払金	865,901	799,996
未払費用	※1 634,666	※1 618,163
未払法人税等	864,162	676,708
預り金	14,864	15,346
賞与引当金	278,765	212,072
その他	4,706	47,336
流動負債合計	3,601,607	3,517,535
固定負債		
退職給付引当金	12,936	19,685
受入保証金	17,191	16,012
固定負債合計	30,128	35,697
負債合計	3,631,735	3,553,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,410,168	3,673,872
利益剰余金合計	2,599,953	3,863,658
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	5,834,451	7,098,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	2,084
評価・換算差額等合計	637	2,084
純資産合計	5,835,089	7,100,240
負債純資産合計	9,466,825	10,653,474

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,189,949	13,177,874
売上原価		
商品期首たな卸高	633,137	525,915
当期商品仕入高	5,656,121	6,105,532
合計	6,289,259	6,631,448
商品期末たな卸高	525,915	498,325
売上原価	5,763,343	6,133,123
売上総利益	6,426,606	7,044,751
販売費及び一般管理費	※1 4,084,414	※1 4,161,996
営業利益	2,342,192	2,882,755
営業外収益		
受取利息	9,075	17,339
為替差益	—	14,298
受取賃貸料	15,451	15,451
受取手数料	15,989	14,041
受取補償金	10,596	6,284
その他	5,707	5,922
営業外収益合計	56,820	73,338
営業外費用		
支払利息	9	—
売上割引	66,391	74,266
為替差損	5,618	—
営業外費用合計	72,019	74,266
経常利益	2,326,993	2,881,827
特別利益		
固定資産売却益	※2 41	※2 736
貸倒引当金戻入額	86	191
特別利益合計	128	928
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,016	※3 5,143
特別退職金	62,610	2,165
特別損失合計	72,627	7,309
税引前当期純利益	2,254,494	2,875,446
法人税、住民税及び事業税	1,098,418	1,207,801
法人税等調整額	△112,682	36,607
法人税等合計	985,735	1,244,409
当期純利益	1,268,758	1,631,036

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,350	1,491,350
当期末残高	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,785	189,785
当期末残高	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,393,951	2,410,168
当期変動額		
剰余金の配当	△252,541	△367,332
当期純利益	1,268,758	1,631,036
当期変動額合計	1,016,217	1,263,704
当期末残高	2,410,168	3,673,872
利益剰余金合計		
前期末残高	1,583,736	2,599,953
当期変動額		
剰余金の配当	△252,541	△367,332
当期純利益	1,268,758	1,631,036
当期変動額合計	1,016,217	1,263,704
当期末残高	2,599,953	3,863,658
自己株式		
前期末残高	△6,422	△6,451
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△6,451	△6,451
株主資本合計		
前期末残高	4,818,263	5,834,451
当期変動額		
剰余金の配当	△252,541	△367,332
当期純利益	1,268,758	1,631,036
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	1,016,188	1,263,704
当期末残高	5,834,451	7,098,156

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△680	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	1,446
当期変動額合計	1,318	1,446
当期末残高	637	2,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△680	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	1,446
当期変動額合計	1,318	1,446
当期末残高	637	2,084
純資産合計		
前期末残高	4,817,582	5,835,089
当期変動額		
剰余金の配当	△252,541	△367,332
当期純利益	1,268,758	1,631,036
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	1,446
当期変動額合計	1,017,506	1,265,151
当期末残高	5,835,089	7,100,240

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,254,494	2,875,446
減価償却費	142,526	186,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,558	△66,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,938	6,748
受取利息及び受取配当金	△9,878	△19,006
支払利息及び売上割引	66,400	74,266
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△736
固定資産除却損	10,016	5,143
売上債権の増減額 (△は増加)	618,212	△211,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,800	63,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	384,690	△52,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,250	209,368
未払金の増減額 (△は減少)	△49,743	△22,373
その他の負債の増減額 (△は減少)	281,442	18,050
小計	3,405,127	3,066,256
利息及び配当金の受取額	4,112	17,540
利息及び売上割引の支払額	△63,884	△73,432
法人税等の支払額	△620,161	△1,388,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,194	1,621,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,000,000	△4,000,000
貸付金の回収による収入	500,000	4,000,000
定期預金の預入による支出	△300	△147
定期預金の払戻による収入	507	1,338
有形固定資産の取得による支出	△104,908	△203,624
有形固定資産の売却による収入	—	1,382
無形固定資産の取得による支出	—	△1,170
無形固定資産の売却による収入	41	—
投資有価証券の取得による支出	△1,769	△1,935
出資金の回収による収入	—	29,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606,428	△174,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△252,462	△366,265
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,491	△366,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,725	1,081,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472	1,601,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,747	2,682,780

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	総平均法による原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年	(1) 有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産……定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」及び「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 159,717千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,103千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 169,062千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,301千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は、38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">480,015千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">548,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,032,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">307,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">308,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">540,771千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">電話加入権 41千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 10,016千円</p>	運賃・保管料	480,015千円	販売促進費	548,586千円	従業員給料手当	1,032,907千円	業務委託料	307,842千円	賞与	308,949千円	ロイヤリティ	540,771千円	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は、41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">483,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">632,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">981,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">283,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">176,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">581,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187,684千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 370千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 366千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 5,143千円</p>	運賃・保管料	483,175千円	販売促進費	632,021千円	従業員給料手当	981,287千円	業務委託料	283,514千円	賞与	176,124千円	ロイヤリティ	581,200千円	減価償却費	187,684千円
運賃・保管料	480,015千円																										
販売促進費	548,586千円																										
従業員給料手当	1,032,907千円																										
業務委託料	307,842千円																										
賞与	308,949千円																										
ロイヤリティ	540,771千円																										
運賃・保管料	483,175千円																										
販売促進費	632,021千円																										
従業員給料手当	981,287千円																										
業務委託料	283,514千円																										
賞与	176,124千円																										
ロイヤリティ	581,200千円																										
減価償却費	187,684千円																										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,814	120	—	16,934

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	—	—	16,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 153,229千円	現金及び預金 110,231千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金 1,461,985千円	融資期間が3か月以内の短期貸付金 2,584,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 13,467千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 12,272千円
現金及び現金同等物 <u>1,601,747千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,682,780千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるプリンター (器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料 期末残高相当額</th> <th>取得価額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,675</td> <td>3,411</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,675</td> <td>3,411</td> <td>4,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,334千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,935千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	器具備品	7,675	3,411	4,263	合計	7,675	3,411	4,263	1年内	2,576千円	1年超	1,758千円	合計	4,334千円	支払リース料	2,666千円	減価償却費相当額	2,558千円	支払利息相当額	156千円	1年内	2,676千円	1年超	6,258千円	合計	8,935千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるプリンター (器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料 期末残高相当額</th> <th>取得価額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,675</td> <td>5,969</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,675</td> <td>5,969</td> <td>1,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,758千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,749千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	器具備品	7,675	5,969	1,705	合計	7,675	5,969	1,705	1年内	1,758千円	合計	1,758千円	支払リース料	2,666千円	減価償却費相当額	2,558千円	支払利息相当額	84千円	1年内	4,816千円	1年超	8,933千円	合計	13,749千円
未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																								
器具備品	7,675	3,411	4,263																																																								
合計	7,675	3,411	4,263																																																								
1年内	2,576千円																																																										
1年超	1,758千円																																																										
合計	4,334千円																																																										
支払リース料	2,666千円																																																										
減価償却費相当額	2,558千円																																																										
支払利息相当額	156千円																																																										
1年内	2,676千円																																																										
1年超	6,258千円																																																										
合計	8,935千円																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																								
器具備品	7,675	5,969	1,705																																																								
合計	7,675	5,969	1,705																																																								
1年内	1,758千円																																																										
合計	1,758千円																																																										
支払リース料	2,666千円																																																										
減価償却費相当額	2,558千円																																																										
支払利息相当額	84千円																																																										
1年内	4,816千円																																																										
1年超	8,933千円																																																										
合計	13,749千円																																																										

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち34.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,231	110,231	—
(2) 受取手形	98,511	98,511	—
(3) 売掛金	2,436,171	2,436,171	—
(4) 短期貸付金	6,084,821	6,084,821	—
(5) 未収入金	503,271	503,271	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	24,980	24,980	—
(7) 敷金及び保証金	44,400	44,400	—
資産計	9,302,388	9,302,388	—
(1) 買掛金	1,147,910	1,147,910	—
(2) 未払金	799,996	799,996	—
(3) 未払法人税等	676,708	676,708	—
(4) 預り金	15,346	15,346	—
負債計	2,639,962	2,639,962	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 (* 1)	5,200
(2) 受入保証金 (* 2)	16,012

(* 1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 受入保証金については、将来キャッシュ・フローの支払時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	110,147	—	—	—
受取手形	98,511	—	—	—
売掛金	2,436,171	—	—	—
短期貸付金	6,084,821	—	—	—
未収入金	503,271	—	—	—
敷金及び保証金	44,400	—	—	—
合計	9,277,324	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

前当事業年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,924	3,610	1,686
小計	1,924	3,610	1,686
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,606	16,994	△611
小計	17,606	16,994	△611
合計	19,530	20,605	1,074

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成22年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,391	24,944	3,553
小計	21,391	24,944	3,553
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	75	36	△39
小計	75	36	△39
合計	21,466	24,980	3,514

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス（ロンドン）	5,176百万USドル	石油事業全般	（被所有） 直接 ー 間接 64.9	販売（代理店）契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	42,920	未払費用	12,920
	カストロール・リミテッド	イギリス（スウィンドン）	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	（被所有） 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	497,851	未払費用	146,797

- （注） 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス（ロンドン）	3,167百万ポンド	石油事業全般	ー	金銭貸借契約を締結	利息の受取	9,064	短期貸付金	4,961,985
									未収利息	5,739

- （注） ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	5,179百万USドル	石油事業全般	(被所有) 直接 1% 間接 64.9%	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	20,000	未払費用	5,000
	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3% 間接 11.6%	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	561,200	未払費用	164,062

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	3,167百万ポンド	石油事業全般	-	金銭貸借契約を締結	利息の受取	17,335	短期貸付金	6,084,821
									未収利息	7,194

(注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー(ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

バーマ・カストロール・ピーエルシー、バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド、カストロール・リミテッド(非上場)

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払費用 178,320千円</p> <p>賞与引当金 113,429千円</p> <p>未払事業税 66,245千円</p> <p>その他 1,441千円</p> <p style="text-align: right;">計 359,436千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 5,263千円</p> <p>その他 385千円</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 △437千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,211千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △437千円</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 437千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>評価性引当金 △385千円</p> <p>繰延税金資産の純額 364,263千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払費用 160,837千円</p> <p>賞与引当金 86,292千円</p> <p>未払事業税 52,678千円</p> <p>その他 20,274千円</p> <p style="text-align: right;">計 320,082千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 8,010千円</p> <p>その他 938千円</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 △1,429千円</p> <p style="text-align: right;">計 7,518千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,429千円</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 1,429千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>評価性引当金 △938千円</p> <p>繰延税金資産の純額 326,662千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.67%</p> <p>住民税均等割等 0.38%</p> <p>その他 △0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.72%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20%</p> <p>住民税均等割等 0.30%</p> <p>その他 0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.27%</p>

（退職給付関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">506,390千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">493,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,936千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	506,390千円	年金資産	493,453千円	退職給付引当金	12,936千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">558,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">538,436千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,685千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	558,122千円	年金資産	538,436千円	退職給付引当金	19,685千円
退職給付債務の額	506,390千円												
年金資産	493,453千円												
退職給付引当金	12,936千円												
退職給付債務の額	558,122千円												
年金資産	538,436千円												
退職給付引当金	19,685千円												
<p>3 退職給付費用の額 35,230千円 (注) 年金拠出額は83,744千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用の額 92,018千円 (注) 年金拠出額は85,269千円であります。</p>												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>												

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	254円16銭	1株当たり純資産額	309円26銭
1株当たり当期純利益金額	55円26銭	1株当たり当期純利益金額	71円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,268,758	1,631,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,268,758	1,631,036
普通株式の期中平均株式数（株）	22,958,289	22,958,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。